

【見直し区分】  
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点 (I)】

- ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化
- ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
- ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
- ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (K)】

- ① 対応済
- ② 今回見直しを検討
- 対応が必要

【見直し結果 (S)(T)(U)】

- 見直し状況 (F)(J)(K)で②今回見直しを検討を  
選択した検討結果  
○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複 区分	経費 区分	事務事業名	見直し 区分	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの 繰越 事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般 財源	執行体制					フル コスト (千円)	対応 方針 番号 (A)	事務 事業 方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価												二次政策評価 意見	次年度 方向性 (Q)	ACTION 結果への対応(令和4年度)											
											重点点検事業												I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見	次年度対応内容 (R)	I ゼロ カーボン (S)	II Society 5.0 (T)	III 新機 型 コロ ナ ウイ ルス 感染 症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況														
											計画等 位置 づけ (D)	視点 (E)	見直し 状況 (F)	理由 (G)	計画等 位置 づけ (H)					視点 (I)	見直し 状況 (J)	理由 (K)												該当 (L)	見直し 状況 (M)	内容 (N)	該当 (O)	対応状況 (P)							
0208		08011 08013	投資的 経費A	北の住まいのタウン推進事業	-	「コンパクトなまちづくり」や「優良 家・資源循環型及び生活を支える」 取組を一体的に展開する「北の住ま いるタウン」づくりを進めるための業務	建設政 策課	0	9,000	4,950	2.0	0.0	2.0	24,620		現状維 持																							ゼロカーボン北海道実現の観点か ら、地域支援において、地域の脱炭 素化と経済の活性化、レジリエンス の向上の同時達成をめざし、地域 資源を最大限活用した自立・分散型 社会の形成をより一層促進できるよ う、事業内容を検討すること。						
0918			一般	高齢者住まい法施行費	②	・高齢者の居住の安定確保に関す る法律(高齢者住まい法)に基づき 実施している。サービス付き高齢者 向け住宅の登録事務	建築指 導課	0	1,762	0	0.1	0.0	0.1	2,543		現状維 持	引き続き登録事務を行う必要がある ため。							④															国所管のシステムにて事務処理を しているため。		○	①	郵便によるやりとりが主であり、対 面する機会低減に努めている。		
1004		08011 08013	一般	適宜住宅事業特別会計	-	・道民生活の安定と社会福祉の増 進に資するため、住宅に困窮する 低所得者に対して低廉な賃貸で 賃貸又は転賃する適宜住宅等の整 備・管理	住宅課	1,124,979	14,719,934	0	18.3	29.6	47.9	15,094,033		現状維 持	引き続き、適宜住宅等の整備・管理 に係る事務を継続する必要がある ため。																												
1005		08011 08013	一般	公営住宅建設事業等事務費	②	・補助事業の施工に必要な事務的 経費	住宅課	4,000	177,893	0	6.0	0.0	6.0	224,753		現状維 持	引き続き、公営住宅建設事業等に 係る事務を継続する必要があるた め。							④	①															情報共有・提供や通知・照会などは メール等を活用しペーパーレス化に 努めている		○	①	情報共有・提供や通知・照会などは メール等を活用しペーパーレス化に 努めている	
1006		08011 08013	投資的 経費A	公共事業指導監督事務費(公営住 宅費)	-	・市町村事業の指導監督等の必要 な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	164,808	①	改善 (指導 分析)	若もなか居住として位置づける公 営住宅の整備を進めるため、長寿 化計画に基づく公営住宅の計画的 な整備に向けて、市町村と連携し て取組を進める。※08012と方向性を 統一。																												北圏にふさわしい良質な住宅ストックの形成や 公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連 産業の創造を図ることは重要であり、取組の一 層の推進を検討すること。
1007		08011 08013	投資的 経費A	住宅公共事業費(公営住宅等関連 事業推進費)	-	・北海道生活基本計画に基づく能 率の展開	住宅課	0	32,600	16,546	1.2	0.0	1.2	41,972		現状維 持																													
1008		08011 08013	投資的 経費A	アيس住宅改良事業費補助金(ア イス住宅対策費)	-	・環境生活部アيس政策推進室で行 う市町村への補助に関する業務の 予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,643		現状維 持																													
1009		08011 08013	一般	適宜住宅事業特別会計長期貸付金	-	・適宜住宅事業特別会計に対する 一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,077,366	2,019,250	0.3	0.0	0.3	2,079,709		現状維 持	引き続き、適宜住宅事業特別会計 長期貸付金に係る事務を継続する 必要があるため。																												
1010		08011 08013	一般	適宜住宅事業特別会計繰出金	-	・適宜住宅事業特別会計に対する 一般会計からの繰出金	住宅課	0	815,881	815,881	0.3	0.0	0.3	818,224		現状維 持	引き続き、適宜住宅事業特別会計 繰出金に係る事務を継続する必要 があるため。																												
1011		08011 08013	事務	住宅課総合調整等業務	-	北海道住宅対策協議会に係る運営 費、各種協議会(社)日本住宅協 会、住宅市街地整備推進協議会 の構成員としての負担金支出事務 等を含む外部との連絡調整及び 内部調整	住宅課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,620		現状維 持	引き続き、住宅課総合調整等に 係る業務を継続する必要があるた め。																												
計								1,128,979	17,877,336	2,861,277	34.1	42.8	76.9																					令和4年度 新規事業											